ガーナ国放送設備拡充調査

1.調査の背景・経緯

ガーナ国では、試験的に2008年11月から、首都アクラで地上デジタルテレビ放送を開始した。その後、順次放送エリアを拡充し、2013年末にはアナログ放送を停止し、完全デジタル化に移行する計画である。

このような状況を受けて、JTECは財団法人JKAの補助金を受けて、下記の通りガーナ国に調査団を派遣し、ガーナ国情報省の協力のもと、GBCガーナ放送協会放送設備拡充計画のフィージビリティ調査を行いました。

調査団員構成 主任調査員 横井 康和(総括、経営計画、スタジオ設備調査)

JTEC 放送技術部長

調查員 佐藤 健市(送信設備調查)

JTEC 上席コンサルタント

調査日程 2009年10月3日(土)~10月22日(木) 20日間





GBC カウンターパート 情報大臣

JTEC 調査員 JTEC 調査員

2.調査の実施状況

調査の結果、地上デジタルテレビ放送に対応するための設備整備(送信設備、番組制作設備)、これに伴う専門家の派遣が必要との結論に至りました。

なお、課題は以下の通りです。

現在の送信設備では、将来の地上デジタルテレビ放送への対応ができない。さら に、局舎や鉄塔が老朽化している場合はこれらを建て直す必要がある。

また、地上デジタル放送は現行のアナログテレビ放送と並行して放送するため、送信設備の有効活用はできない。

現行の番組制作設備では、非常災害放送、2か国語放送、アニメーション放送に対応できない。また、海外とのハイビジョン番組素材交換やIP網へ番組を配信する場合にも対応できない。